



2023年9月号 (第285号)

HAPEE ハッピーメール MAIL

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47 TEL:082-248-1400

Facebook



ハッピーメール
バックナンバー



【Mail Magazine 知っ得情報】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します(右記のQRコードで閲覧できます。)

※ 毎週木曜日配信



〔公財〕ひろしま産業振興機構発行

「今こそ、チャレンジ精神を持って」

公益財団法人ひろしま産業振興機構
副理事長 田邊 昌彦 氏



ハッピーメールをお読みいただいている皆様、初めまして。今年7月18日に、ひろしま産業振興機構の副理事長に就任しました、田邊昌彦です。どうぞよろしくお願い致します。皆様には私どもの機構の活動に、様々なかたちでご支援とご理解を賜っていることに心から感謝を申し上げます。

さて、新型コロナウイルスのパンデミックは、揺り戻しを経つつも、収束を望める状況となっております。海外との往来も急速に回復しており、広島空港の海外定期路線は、すでに台北、ソウル、北京・大連線が運航を再開し、9月には上海線の再開、10月にはハノイ線の新規就航が予定されております。

経済も足元で回復の道のりをたどっていますが、同時に、ロシアによるウクライナ侵略や中東、北アフリカ、東アジアなどの国際紛争がエネルギー、原材料、食糧の価格上昇を招いており、加えて、DX、生成AIに象徴される技術革新や自動車のEV化の大きな波に直面しております。これからの数年間、

世界は、そして我々も大きな変革の時代を乗り越えていくことを覚悟する必要があると思います。

一方で、広島は、「G7 広島サミット」の成功により、国際社会において、注目度・知名度で大きなアドバンテージを有していると思います。広島の企業の皆様とともに、このアドバンテージを活かし、海外市場の獲得や海外進出に、これまでも増して積極的に取り組んでいきたいと考えております。

そのために、国・県・市町・JETRO・商工会議所・商工会など関係機関の皆様との支援の連携が欠かせませんが、なにより、先人の皆様から脈々と受け継がれているチャレンジ精神の発揮が重要であると思います。もちろん、我々も、常にチャレンジ精神を持って、皆様を全力でサポートしていく覚悟です。

ポストコロナの世界のマーケットの獲得に向けて、ここ広島からともに挑戦しましょう。よろしくお願いします。

CONTENTS

巻頭言	「今こそ、チャレンジ精神を持って」	公益財団法人ひろしま産業振興機構 副理事長 田邊 昌彦 氏	1
海外 レポート	ジャカルタ	急速に改善されるジャカルタの公共交通	2
	ニューヨーク	コストコ、安さと人気の理由	3
	台北	台湾の進化するスマート農業、新農業のいま！	4
	ハノイ	2023年上半期のベトナム経済状況	5
	上海	中国の若者の間で「夏の健康経済」が話題に	6
	大連	大連に国家レベルのサッカートレーニング基地	7
お知らせ	ハッピーからのお知らせ		8-9

急速に改善されるジャカルタの公共交通：バス編

中川 智明

今回からシリーズで、ジャカルタの公共交通事情についてお伝えしていきます。今回はバス編です。

現在でもジャカルタへ駐在員を派遣している会社の多くは、「現地の公共交通は利用しない」や「現地のバスは利用しない」などのルールがあり、その裏には客観的に認識されるリスクがあると思われます。以下の文書は、私なりに自己責任で行動しジャカルタで蓄えた知見や経験であり、同じように行動した方の安全を保障するものではありませんのでご了承ください。

＜トランスジャカルタなどの公共バスの整備＞

2017 年に専用高架道を走行するトランスジャカルタが開業しました。一部路線では 24 時間営業し、かつ、運賃は改札を出なければどこまで行っても 3,500 ルピア（30 円程度）と格安です。使いこなせばとても便利でお得なのですが、インドネシアという国はそもそも観光客等に対して「気の利いた案内」のようなものを提示する国ではないので、慣れないとなかなか難しい面もあります。

＜公共バスの犯罪対策＞

私がインドネシアに関与するようになった 2010 年頃は、インドネシアのバスというと、事実是不明ですが、「スリのような悪人がたくさん乗車していて、日本人が乗ることはとても不可能な乗り物」という印象でした。

最近の状況は、私の主観ですが、特にジャカルタの大通りを走るトランスジャカルタは、かなり安全度は高いと思います。トランスジャカルタが開業して間もなく乗り始め既に 100 回以上は利用しています。大通り路線には、運転手の他に男性係員も乗っています。また、大通り路線は通りに面した大きなビルの比較的良好と言われる会社に勤めている人が乗っている印象です。このような状況ですが、私は特にスリに対しては気を付けており、鞆は必ず自分の前に抱え込み、ポケットなどには財布は入れないようにしています。現地の人もこの程度の注意はしているようですので、日本人は現地の人以上に注意しておくべきです。

＜日本と異なる乗降時の意思表示＞

乗降時の日本と違う点は、乗る時は「乗りたい！！！」と、降りる時は「降りたい！！！」とハッキリ態度で示す必要があります。そうしないと、他のバス待ちの人壁に遮られて乗れないことや、自分が降りたいバス停で止まってもらえないことがありますので、手を挙げてグイグイ人を掻き分けて乗り込む必要があります。降りる時も同じです。上品にしていると誰もこちらの思いを分かってくれませんが、手を挙げてグイグイいくと、わりとインドネシア人の皆さんは優しく通してくれます。



【バスに乗るインドネシアの人々】

＜国民性の違い＞

インドネシア人の行動で日本人と異なる点は、バスが混雑してドア周辺がふさがってくると、そこに無理に乗り込もうとしません。東京の山手線などではあふれる人を駅員が押し入れています。その動画を見た弊社職員は「日本はすごい。。。」と感心していました。うらやましいことにインドネシア人はのんびり待ちます。ある種の彼らの「豊かさ」を感じる瞬間です。

また、インドネシア人はドア周辺が混雑している時に、乗ってくる人のために移動してドア周辺のスペースを空けるようなことはしません。悪意はなく、「気にしない」「気付かない」のだと思います。彼らはよくも悪くも、日本人のように他人を気にしないのです。

「コストコ、安さと人気の理由」

蟬本 睦

＜好調なコストコの業績＞

日本でも30店舗以上を展開し、人気のコストコですが、アメリカでも大人気で583店舗を展開しています。2022年度8月期決算では、ウォルマート、ターゲットなど小売店チェーンが軒並み減益の中、同社は16%増収、17%増益で、売り上げは31兆円、利益は8,120億円と好調です（1ドル=140円で計算。以下同様）。



【天井が高く広々とした店舗】

＜人気はその安さ＞

コストコの人気はその安さです。例えば、人気のシンプル・ヒューマン製のゴミ箱が他店では200ドル程度で売っていますが、コストコでは149ドルです。米国ユニクロが白Tシャツを1枚19.99ドルで販売する中、コストコオリジナルのカークランドブランドはなんと6枚入りで24ドルです。クオリティーも高く、人気の定番商品となっており、筆者も愛用しています。

＜安さを支えるメンバーシップ収入＞

コストコで買い物するには、基本的に会員になる必要があります。年次報告によれば、会員数は全世界で1億1,890万人。これに伴う収入は5,880億円、同社利益額の7割に相当する額です。同社はこの安定的な収入により、低価格での販売を可能としており、それがメンバーを引き留める方策となっていることから、米国会員のメンバー更新率は93%と高い率を保っています。

＜実は他社より少ない商品数＞

好調な決算の裏には、同社独特の戦略があります。商品数を絞るだけ絞って大量に仕入れ、販売することで、さらに経営効率を高めています。

もちろん、パレットにそのまま商品を置いたまま陳列することでコスト削減になっている他、実はコストコは他の小売に比べても営業時間が短くなっています。筆者の住むエリアにあるコストコは日曜日、10時開店、18時閉店と、ウォルマート（朝6時から23時まで）などと比べてもかなり短くなっています。

また、入口と出口にスタッフを複数置き、入口では会員証を確認、出口ではレシートと商品を確認と、万引きによるロスを極力抑える方策を取っています。こういったことは、他の小売業とは全く逆の取り組みであり、コストコ独特のものです。

同社によれば、上記に挙げた取り組みにより、他社がポスト・コロナで減収に転じる中、好業績を叩き出す理由となっているとしています。



【商品はパレットに載せられたままディスプレイ】

＜世界に広がるコストコ＞

現在コストコは、アメリカを本拠地に、メキシコ、カナダ、イギリス、日本の他、韓国、台湾、オーストラリア、ニュージーランドなど14カ国に838店舗展開しています。日本はカナダ（107店舗）、メキシコ（40店舗）に次ぐ拠点数で、広島県にも1店舗展開していると思います。コロナ後の小売りの一つの在り方として、今後も同社の動向に注目していきたいと思います。

「台湾の進化するスマート農業、新農業のいま！」

歐 元韻

スマート農業については以前、一度取り上げたことがあります。今回は、業界関係者の間では重要な「フード台北国際食品見本市」と「台湾美食展」の二大展示会を通じて、新農業とあわせて再度取り上げたいと思う出会いがありました。なかでも特に印象に残ったのは、日本のお米を台湾に輸入する専門商社の社長やガチョウの繁殖業を営んでいらっしゃる二代目経営者との交流です。

＜台湾の進化するスマート農業＞

日本のお米の輸入専門商社の社長は、台湾の政府系産業研究機関にも所属されている方で、日本と台湾のお米に精通されたスペシャリストです。この社長が話されていた内容の中で特に印象的だったのは、「まず、これはあくまでも私個人の見解ですが」と慎重に断りを入れられながらも、「現在の台湾のスマート農業、特にハイテク技術やネットワークを駆使した農作物の生産、栽培、収穫管理体制は、ひょっとしたら日本よりも進化している部分があるのではないか」と感じていることでした。

もともと台湾のドローン技術は世界でもトップクラスにあり、農業への応用はスマート農業分野での起爆剤として一躍脚光を浴びる存在となりました。そのほかにも、2019年7月号のレポートにて紹介しました、台湾南部のパイナップル農園で採用されたことで有名となった農業用観測分析システム(中国語名：阿龜微氣候/Agri-Weather)ですが、もともとの温度、相対湿度、電解質に関するデータがモニター表示される農場土壌観測センサー、収縮式撮影機、気象観測所の設置に加え、こうしたデータに基づいて判断される灌漑(かんがい)や農薬散布のタイミングを遠隔コントロールにて操作可能とするなど、そのシステムも日々進化しています。またシステム開発業者も、各農場ごとの環境の違いを考慮し、スマート農業システムのカスタマイズを可能としています。こうした台湾のスマート農業技術は、パイナップル以外の主要な外国向け輸出農産物である枝豆、茶葉、レタスなどの栽培にも活用されています。また現在の台湾でのスマートフォン依存度、普及率は世界有数、アジアではトップクラスを誇り、農家がスマートフォンに表示されるデータに基づいてその対応を判断出来るので、各作業の効率化にも繋がっています。

＜台湾の次世代後継者が支える新農業＞

ここ数年、台湾でも少子高齢化問題の影響により農業人口の減少が深刻化しています。2022年に台湾政府が発表した内容によりますと、2021年の農業就業人口は約54.2万人、全就業人口に占める割合は4.7%、翌年の2022年では農業就業人口は約53万人、全就業人口に占める割合は4.6%とその減少が徐々に進行しています。

ただし、ここ数年の傾向として、都会に勤務していた農家の二代目や若者たちの中から、都会より地方に移住するUターン・Iターン希望者が見受けられるようになってきています。今回出会った向天歌創新農業股份有限公司(<http://formosagoose.com>)の代表者、蔡英地氏もその一人です。もともと台湾の雲林県にある実家が食肉用ガチョウの繁殖業を営んでいましたが、ご本人は台北市や中国にて会計士や財務の専門家として活躍されていました。しかし、食肉用ガチョウの繁殖業で知られた雲林地方でも後継者不足が深刻な問題となっており、自らガチョウの繁殖業に乗り出すことにした蔡氏がまず手を付けたのが、ガチョウ繁殖場の環境整備及び飼育方法の改革です。また、情報通信技術などを駆使した次世代養殖場では、離れた場所からもスマートフォン一つでガチョウの生育状況を細かく観察できる管理体制を可能としました。従来よりはるかに短縮された労働時間のもと、ライフスタイル重視の生活をアピールポイントにその普及に努めておられます。また、養殖場では太陽光発電システムを採用した余剰電力の販売、ガチョウの排泄物を利用した土壌改善や飼料のトウモロコシの栽培、ECサイトでのガチョウ肉や加工品の個人向け販売など、さまざまな取り組みが各方面から注目を集めています。「将来的には、こうした取り組みを東南アジア諸国に向けても指導していければ」との構想を語ってくれました。



【トウモロコシ畑(向天歌のHPより)】



【食品展の様子】

「2023 年上半期のベトナム経済状況」

中川 良一

2023 年は、世界的なインフレ状況やロシア・ウクライナの紛争などの影響により、ベトナム経済にも大きな影を落としています。この厳しい経済環境の中での、6 ヶ月間（上半期）のベトナム経済状況をレポートします。

＜低い成長率＞

2023 年上半期の GDP 成長率は 3.72%にとどまり、政府が目標とした 6.5%を大きく下回りました。これはコロナ禍でのロックダウンによる経済影響を受けた、2020 年上半期の経済成長率 1.77%に次ぎ、近年では二番目に低い成長率です。

アメリカ、EU 及びアジア地域数力国で構成されるベトナム主要経済パートナー国での需要の大幅な減少により、ベトナムの多くの分野に影響がありました。電子機器、履物、縫製、木材産業など全てにおいて大幅に取引が減少しています。過去 14 年間、製造業と加工産業は常にベトナムの経済成長の重要な原動力となっていました。現在は減少が続いています。

＜2023 年後半、成長シナリオ＞

計画投資省は 2023 年後半におけるベトナム経済について、二つの成長シナリオを発表しました。

- ・シナリオ 1：第 3 四半期 6.8%、第 4 四半期 9%、年間 6%の成長率。
- ・シナリオ 2：第 3 四半期 7.4%、第 4 四半期 10.3%、年間 6.5%の成長率。

しかし政府目標の 6.5%を達成するためには、後半 6 ヶ月で GDP 成長率 8~8.9%に達する必要がある、現実的に達成は難しい状況となっています。

＜輸出状況＞

物品輸出額は 1,644.5 億 US ドルで、前年同期比で 12.1%減少しています。携帯電話とその部品、電子機器、コンピューターとその部品、機械設備、その他治具、縫製品、履物など、ほとんど全ての製品において減少しています。輸出額の主な減少理由は次のとおりです。

- ・世界の総需要の減少とともに、インフレと高金利による影響。特に米国、韓国、EU などベトナムの主要パートナー市場の景気後退。
- ・輸出入品の価格下落。

・ベトナムの物流コストの高止まりと環境対策などの遅れによるベトナム製品の競争力低下。

なお、唯一農業分野だけは、ベトナムにおいて力強い経済基盤となっています。2023 年上半期では、4.27 トンの米を輸出し、過去 13 年間で最高となる輸出額 23 億 US ドルを達成しています。

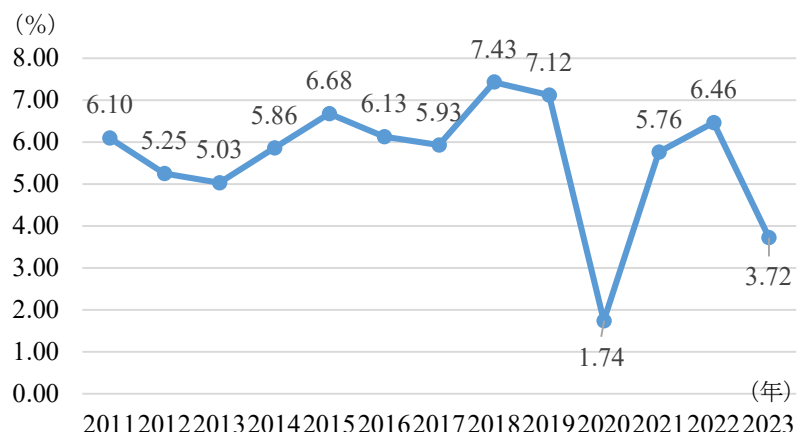
＜期待される観光産業＞

海外からの訪問者については、2016 年から 2019 年まで上半期は絶えず増加していました。2016 年の上半期 470 万 6,300 人から、2019 年の上半期 848 万 1,000 人へ急速に増加しましたが、コロナ禍により 2020 年から減少に転じ、2020 年上半期は 374 万 4,500 人、その後入国制限となり 2022 年上半期では 60 万 2,000 人まで落ち込みましたが、本年上半期は 557 万 5,000 人まで回復してきています。

観光産業を主要経済分野に位置付け、また投資家による市場調査を容易にするため、ベトナム政府は出入国法を改正しました。e ビザは有効期限が 30 日から 90 日に延長され、複数回の入国が可能となりました。またビザ免除国に対しては、ノービザによる一時滞在期間を 15 日から 45 日に大幅に延長しました。

2023 年はベトナムにとっても大変苦しい経済環境となっていますが、農業分野、そして入国条件が緩和された観光産業が牽引役となり、早期改善することが期待されます。

2011年から2023年上半期のGDP成長率



中国の若者の間で「夏の健康経済」が話題に

胡 曉雯

中国では、7～8月の1年で最も気温や湿度が高く、蒸し暑い時期のことを「三伏天（サンフーティエン）」と呼びます。初伏、中伏、末伏の3段階に分かれており、今年は7月11日～8月19日の40日間です。中医学では背中には陽の経路が通っていて、太陽光を当てると体を温め、鬱々とした気分を緩和し健康にも良いとされています。そうした背景から、中国の若者の間では、日光浴のための「背中の日焼け」が人気で、「夏の健康経済」といわれて消費に力強い伸びが見られます。



イメージ図（写真出所：視覚中国）

最新データによると、7月に入ってから、背中が開いたスポーツ着やヨガマット、日焼け防止用帽子といった「背中の日焼け」の関連商品の売上高が伸びており、前年同期比150%増となっています。そのほか、中国式ヘルスケア消費も7月の「三伏天」に入ってから好調で、カップリングカップ（背中に大量のシリコンカップをつけて空気を抜く）やお灸アイテムといった中医学系のヘルスケア消費が前年同期比120%増となっています。

<健康食品のブーム>

若者が新しいヘルスケア方法を模索するにつれ、健康食品の消費もブームになっています。ECサイト「唯品会（ゆいひんかい）」の最新データによると、7月以降、魚油DHAとミルクシスル（マリアアザミ。ハーブティーなど、肝臓に効能がある）の売上は前年同月比で倍増し、栄養補助食品の売上は前年同月比で57%増加、ビタミンとプロバイオティクスの売上は全て前年同月比で20%以上増加しています。各eコマースプラットフォームも積極的に販促活動を展開しています。7月中旬以降、京東ヘルスは蓮の芯（蓮

の実を使用した蓮芯茶は自立神経を整える効果がある）11品目、生姜粉9品目の新商品を売り出し、唯品会は8月4日に「夏の健康生活祭り」というイベントを開催しました。唯品会の関係者によると、若者の夏のヘルスケア消費は主に、ヘアケア、美白・痩身、スポーツ栄養補助などが注目されています。

さらに、アフターコロナということで人々の健康意識が向上し、ヘルスケア消費の規模が急速に拡大していることが読み取れます。中国中央テレビ(CCTV)、国家统计局、中国邮政が共同で主催する「中国の素晴らしい生活大調査」の統計によると、2023年、18歳から35歳の若者の消費リストのトップ3は、旅行(32.77%)、パソコンやスマホなどのデジタル製品(31.67%)、ヘルスケア(31.04%)となっています。国家统计局が発表した「2023年上半期の住民の所得と消費支出状況」によると、上半期に、全国住民の一人当たりヘルスケア消費は1,219元(約24,500円)で、前年同期比17.1%増加し、一人当たり消費支出の9.6%の割合を占めました。

<若者に人気の健康関連商品>

一方、健康食品のほか、快適な睡眠環境を整えるため、湿度の調整など、睡眠を改善する方法にも関心を寄せています。若者の夏の家庭ヘルスケア商品の売上高は、今年の「三伏天」に入ってから以降、お灸器具は前年比120%以上増加し、電気刮痧(かっさ)プレートは前年比ほぼ100%増加、カップリングは前年比70%増加しました。

人々の健康への関心が高まるにつれて、健康・美容関連商品などは定番化していき、定期的な消費支出が期待できそうです。今後の市場の拡大に注目していきたいと思います。

参照：(以下中国語記事)

[①若者の新たなヘルスケア：背中を焼く、お灸、健康食品が人気に](#)

[②夏の健康経済が注目に、唯品会のヘルスケア製品の売上高は劇的に増加](#)

「大連に国家レベルのサッカートレーニング基地がオープン」

趙 万利

中国のサッカーはあまり強いイメージがないと思いますが、実はサッカーが大好きな国民性で知られています。昨年のワールドカップカタール大会では、決勝戦は深夜だったにもかかわらず、中国中央テレビ（CCTV）の中継の視聴率は5.5%を超え、瞬間視聴率は70%を超えたといわれています。

その人気を背景に、サッカーの推進に力が入っています。国家代表チームの試合やトレーニングのニーズに対応するため、新たに二つの国家レベルのサッカートレーニング施設を建設しており、今年1月は中国サッカートレーニング基地（北部）が大連でオープン、南部は昨年6月に海南島の海口ミッションヒルズ国際サッカートレーニング基地が完成しました。



【中国サッカートレーニング基地（北部）の開所式の様子】

北部基地は、大連サッカーのユース・トレーニング基地と大連青少年サッカートレーニング基地の二つの拠点で構成されています。計50カ所に上る訓練場があり、宿泊、飲食、フィットネス、リハビリ、教育、会議施設などを備えています。現在、大連には2,700以上のサッカーチームがあり、サッカー人口は40万人に達し、毎年7万近くのアマチュアサッカーの試合が開催されています。大連ではサッカーが非常に重要視されていることが分かります。

また、大連には、中国サッカーファンなら誰でも知っている国内最強のサッカーチームの一つ「大連実徳チーム」、その他にも「大連万達チーム」、「大連一方チーム」など、たくさんの優れたチームが育っています。2022年、大連では八つの全国サッカー大会が行われ、10億元（約200億円）の売り上げを計上しました。

中国サッカートレーニング基地は、中国サッカー発展の重点都市計画に基づき、東北地区の大連、中部地

区の武漢、華東地区の上海、華南地区の深圳を拠点として四つの選手育成施設で構成されています。これにより、中国のサッカー少年の育成レベル向上を加速させ、プロサッカー選手の継続的な育成を推進するとしています。中国のサッカーが強さで注目される日を国民は望んでいるのです。



【中国サッカートレーニング基地（北部）】



【中国サッカートレーニング基地（北部）のライトアップ】

こちらの記事は、中国新聞 SELECT

「最前線ビジネスサポーター発」にも一部掲載されました。

国際賛助会員の集い 参加者募集のお知らせ

「国際賛助会員の集い」をリアルでは4年ぶりに開催します。セミナーを聴講いただいた後に交流会を行います。会員相互のビジネスネットワークを広げていただく場として、是非ご活用ください。

また当日は国際委員会を同時に開催しており、セミナー・交流会には国際委員の皆様にもご参加いただきます。

- 日 時 2023年10月18日(水)
- 場 所 オリエンタルホテル広島(広島市中区田中町6-1)
- セミナー 16:40~17:30(4階 ボールルーム)
 - 【講 師】 株式会社エイムソウル 代表取締役 稲垣 隆司 氏
 - 【テーマ】 海外展開・人手不足に向けた人事戦略、次の一手とは
～活躍する海外赴任者の選抜育成・定着する外国人採用の仕組みづくり～
- 交流会 17:45~19:00(23階 ムーングロウ(予定)、立食形式)
- 対 象 国際賛助会員
- 会 費 4,000円(交流会に参加の場合)
- 申込方法 後日、国際賛助会員様に別途メールでご案内します。
- 主 催 ひろしま産業振興機構

【お問い合わせ先】

公益財団法人ひろしま産業振興機構
国際ビジネス支援センター
電話：082-248-1400
Email：s-kokusai@hiwave.or.jp



【前回の様子】

会場開催

海外向けネット販売(越境EC)成功の秘訣！ セミナー&ワークショップ 近日募集開始！

越境ECの基礎とともに、自社分析を通して運用力を高め、売上アップのためのスキルを身につけていただけるワークショップ形式の講座です。越境ECの秘訣を体験しながら学んでいただけます。近日募集を開始しますので乞うご期待ください。

- 日 時 2023年10月13日(金) 13:30~16:30
- 場 所 中小機構中国本部会議室(広島市中区八丁堀5-7)
- 講 師 中小機構 中小企業アドバイザー 横川 広幸 氏
- 対 象 輸出やECに取り組む/取り組もうとする広島県内の中小企業・小規模事業者
- 定 員 30名限定
- 参加費 無料
- 主 催 中小企業基盤整備機構/ひろしま産業振興機構

【お問い合わせ先】

公益財団法人ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
電話：082-248-1400 Email：s-kokusai@hiwave.or.jp

講師は、日本の仏具を世界86カ国に販売するなど、自ら越境EC体験も持つ越境EC歴20年以上の専門家。多くの事業者が抱える共通の悩み・課題や失敗事例から越境EC成功の秘訣をお伝えします。



GLOBAL BUSINESS SEMINAR 2023

世界9都市海外ビジネスサポーター&上海事務所発

事例から学ぶ、

オンデマンド
セミナー
(全5回)

イマドキの海外展開。

参加費無料

第2回

配信期間

9/15-10/15



シンガポール

Attisse Pte Ltd
代表

碓 知子氏



ジャカルタ(インドネシア)

PT.Trans Ocean Consulting
代表

中川 智明氏

■ 内容：

～シンガポール～

コロナ禍の困難をアイデアやネットワークでチャンスに変えた、2人の女性起業家（マーケティング・ブランディング支援事業等）の経験と視点から、シンガポールへの販路拡大のヒントをお伝えします。

～ジャカルタ（インドネシア）～

日本企業がインドネシアにたくさん進出していた当初（2010年頃）から、進出企業のその後を見てきた私の経験を通じて、インドネシアへの企業進出を成功させるための「あるべき進出戦略」について失敗事例と比較しながら具体的に解説します。

■ 対象者： 海外への市場拡大や進出を検討している県内企業等

■ 実施方法： オンデマンド配信
※配信期間中は、職場や自宅からいつでも視聴できます。
※申込が必要です。

■ 配信期間： 9月15日（金）～10月15日（日）

■ 詳細・申込先： <https://www.hiwave.or.jp/event/38034/>



■ その他： 配信期間より前に申し込んでいただいた方には、配信開始日に視聴用 URL をメールでお送りします。

■ 今後の配信予定：

第3回 大連（中国）／ニューヨーク（アメリカ）

10月20日～11月20日配信

第4回 上海（中国）／バンコク（タイ）

11月24日～12月24日配信

第5回 ハノイ（ベトナム）／ベンガルール（インド）

2024年1月15日～2月15日配信